平成 25 年 12 月 10 日

各　　位

会 社 名　川田テクノロジーズ株式会社
代表者名　代表取締役社長　川田 忠裕
（コード番号 3443 東証第１部）
問合せ先　経理部長　　宮田 謙作
（TEL. 03－3915－7632）

（訂正）「平成 21 年 3 月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 25 年 12 月２日付の当社適時開示「過年度決算修正による見込みの概要および決算発表予定日について」でお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 21 年５月 19 日付「平成 21 年３月期　決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせします。

訂正箇所が多数に上るため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しています。

以　上

【訂正後】

平成21年3月期　決算短信

平成21年5月19日

上 場 会 社 名	川田テクノロジーズ株式会社	上場取引所	東　大
コ ー ド 番 号	3443	URL	http://www.kawada.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)川田　忠裕	
問合せ先責任者	(役職名)取締役	(氏名)渡邉　敏	TEL　(03)3915－7722
定時株主総会開催予定日	平成21年6月26日	有価証券報告書提出予定日	平成21年6月29日
配当支払開始予定日	―		

（百万円未満切捨て）

1.　21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,849	11.9	4,327	―	4,275	―	1,125	―
20年3月期	107,122	△8.4	△3,797	―	△4,509	―	△4,306	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	196.63	―	5.1	3.9	3.6
20年3月期	△75.05	―	△17.5	△3.9	△3.5

（参考）　持分法投資損益　　21年3月期　807百万円　　20年3月期　320百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	106,447	22,809	21.3	3,956.94
20年3月期	110,692	21,932	19.7	380.35

（参考）　自己資本　　21年3月期　22,635百万円　　20年3月期　21,820百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,143	△1,149	△2,806	4,231
20年3月期	△2,176	600	△1,723	3,024

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期(予想)	―	―	―	50.00	50.00		―	

3.　22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	55,000	0.3	900	2.9	600	△21.9	400	96.9	69.93
通　期	118,000	△1.5	3,500	△19.1	2,800	△34.5	1,500	33.2	262.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　１社（社名　川田工業株式会社　）　除外　ー社（社名　　）

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期　5,781,070株　20年3月期　57,810,709株

② 期末自己株式数　21年3月期　60,718株　20年3月期　440,126株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36	―	3	―	1	―	0	―
20年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.13	―
20年3月期	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,045	14,301	64.9	2,474.15
20年3月期	―	―	―	―

（参考）自己資本　21年3月期　14,301百万円　20年3月期　―百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年２月27日付で株式移転の方式により、川田工業株式会社の完全親会社として川田テクノロジーズ株式会社を設立しました。当社の設立は平成21年２月27日付ですが、当期の連結財務諸表は完全子会社となった川田工業株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しています。また、平成20年３月期は参考として川田工業株式会社の連結数値を記載し、平成20年３月期の対前年同期増減率も同数値を用いて比較しています。

(2)資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3)個別業績の概要の事業年度を「平成20年４月１日～平成21年３月31日」と記載していますが、当社は平成21年２月27日設立のため、実際の事業年度は「平成21年２月27日～平成21年３月31日」であります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢を顧みますと、米国のサブプライム問題に端を発した国際的な金融市場の混乱は主要各国の実体経済に大きな影を落とし、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても、株式相場の低迷や円高基調による輸出不振により企業収益見直しの下方修正が相次ぎ、雇用削減の一段の深刻化が見られるなど、景気の減速は長期化の様相を呈しております。

建設業界につきましては、民間設備投資や住宅投資が弱含みで推移するなか、公共工事は景気対策の効果から下げ止まり傾向にあるものの、コスト縮減、政府や公共団体の財政危機等を背景に、受注環境の改善は期待できない状況にあります。こうしたことから、コスト競争力、企画力、品質の向上がこれまで以上に求められ、競争が激化する時代を迎えています。

このような状況の下で、当社グループはグループ全体の経営資源を効率的かつ効果的に活用し、企業価値の最大化に結びつけることが重要であると考え、平成21年２月27日付で川田工業株式会社の完全親会社として当社「川田テクノロジーズ株式会社」を設立しました。新体制の下、グループ全体最適を追及し企業価値の最大化を目指すとともに、さらなる成長・発展を遂げるべくグループ一丸となって取り組んでおります。

当社グループの連結業績は、選別受注を徹底したことや急激な不動産不況の影響を受け、受注高は111,811百万円（前連結会計年度比17.2%減）となったものの、大規模工事の工事進行基準が適用されたことから売上高は119,849百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

収益面につきましては、採算性の向上を主軸とした経営に取り組んできたことや販売費及び一般管理費の削減等から営業利益は4,327百万円（前連結会計年度は営業損失3,797百万円）となりました。また、経常利益は4,275百万円（前連結会計年度は経常損失4,509百万円）、当期純利益は1,125百万円（前連結会計年度は当期純損失4,306百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、大規模工事の工事進行基準が適用されたことから売上高は66,238百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。収益面では、鋼製橋梁工事において採算性の厳しい工事が減少するなか、既存工事のコスト削減や生産性の向上に努めた結果、採算は大幅に改善に向かい営業利益は3,581百万円（前連結会計年度は営業損失1,356百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、ＰＣ橋等の施工高が増加したものの、建築事業の売上高が大幅に落ち込み、その減少分をカバーするに至らず、売上高は48,151百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。収益面では継続的なコスト削減により採算性が改善し、営業利益は2,056百万円（前連結会計年度は営業損失1,508百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高、営業利益ともに大きな変動はなく推移し、それぞれ27,440百万円（前連結会計年度比3.6%増）、581百万円（前連結会計年度比1.7%増）と前連結会計年度を若干上回る微増となりました。

なお、前連結会計年度の数値・比率は川田工業株式会社を親会社とするグループの連結業績を参考として記載しております。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、ＰＣ橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しております。この事業環境における景況は、公共事業投資の縮減や民間市場における設備投資の抑制基調などにより、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

一方、橋梁への保全必要性の高まりや凍結されていた18国道路線への整備再開等必要とされる公共事業も依然として存在しております。

このような環境のなか、当社はグループ各社の更なる効率向上と連携強化を図り、安定した収益確保に努め、翌連結会計年度の売上高を1,180億円、営業利益を35億円、経常利益を28億円、当期純利益を15億円程度と見込んでおります。

また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,250億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業㈱につきましては820億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は、106,447百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,244百万円（前連結会計年度比3.8%減）減少しました。これは主に、工事進行基準対象工事の進捗等により未成工事支出金が2,687百万円減少したこと、収益改善により繰延税金資産が1,356百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は、83,638百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,121百万円（前連結会計年度比5.8%減）減少しました。これは長期借入金の返済により2,277百万円減少したこと、工事損失引当金対象であった未成工事の完成により同引当金が2,181百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は22,809百万円となり、前連結会計年度末に比べ876百万円（前連結会計年度比4.0%増）増加しました。これは株式移転により株主資本の構成に増減はあるものの、主として連結グループ各社の業績改善により当期純利益を計上したことによる利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,206百万円増加し4,231百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,143百万円の資金増加（前連結会計年度は2,176百万円の減少）となりました。これは主に、業績の改善により税金等調整前当期純利益が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,149百万円の資金減少（前連結会計年度は600百万円の資金増加）となりました。これは、主に設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,806百万円の資金減少（前連結会計年度は1,723百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	25.1%	22.9%	22.2%	19.7%	21.3%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	14.0%	10.3%	6.8%	6.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.3年	19.7年	82.1年	―年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	2.8	0.6	―	4.9

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い
※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

なお、「①資産、負債及び純資産の状況」及び「②キャッシュ・フローの状況」の前連結会計年度の数値・比率は川田工業株式会社を親会社とするグループの連結業績を参考として記載しております。

(注)「１．経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、配当を行うことを責務と考えております。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第１期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開を勘案しまして、配当の実施を見送らせて頂く予定でありますが、第２期につきましては、グループ内各事業会社の経営成果を勘案しまして、１株当たりの配当金を50円とし、期末に配当する予定であります。

今後とも、グループ内各事業会社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるＰＣ橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にありますが、依然として必要な公共事業も存在しております。しかしながら、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。現在、鉄鋼関係の価格動向は下がる方向で動いておりますが、世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びＰＣ橋事業の主要材料である鉄筋、ＰＣ鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には充分注意を払っていますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

２．企業集団の状況

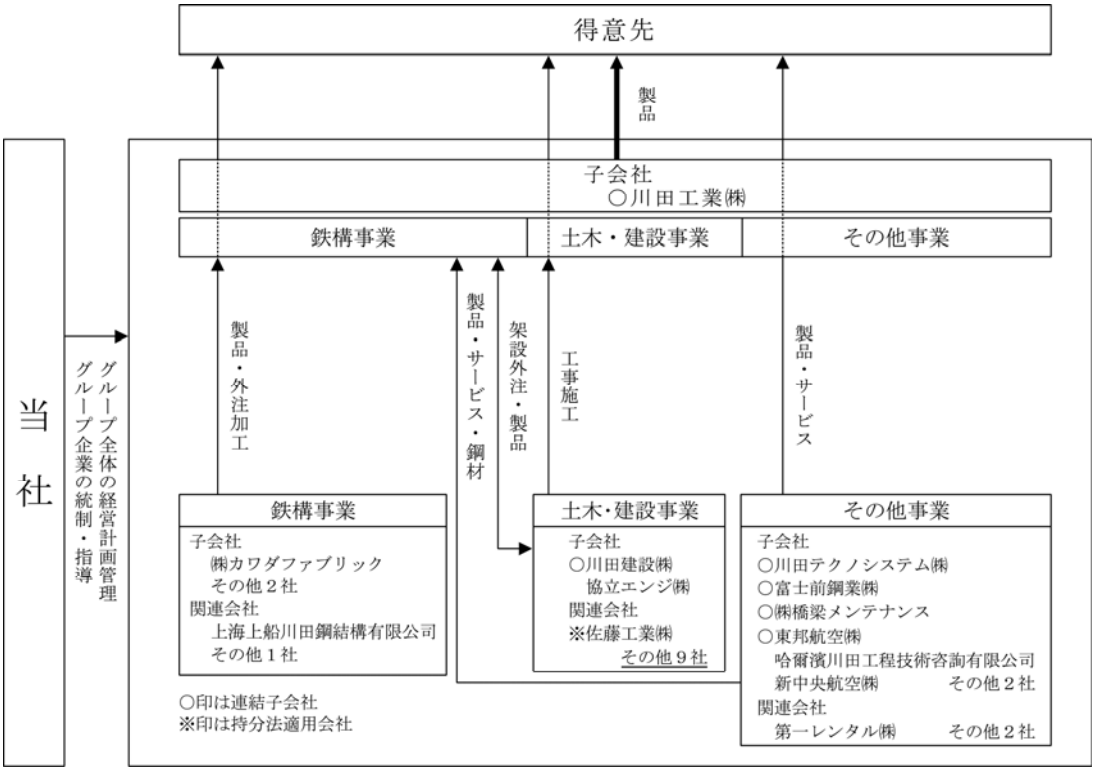
当社グループは、当社、子会社14社、関連会社15社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業㈱の純粋持株会社として平成21年２月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁（鋼橋）及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業㈱
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設㈱
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業㈱
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業㈱
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム㈱
	鋼材製品の販売	富士前鋼業㈱
	橋梁付属物の販売	㈱橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業㈱の経営理念「安心で快適な生活環境の創造」を当社川田グループの経営理念として踏襲し掲げております。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木・建設、ＩＴ・サービスという幅広い分野にわたり、事業を営んでまいります。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本方針です。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営理念を掲げておりますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものになります。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとりは、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社・各事業を中心に以下の方針について、当社グループとしての取り組み、全体最適を追求した、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」
「ガバナンスの徹底」
「経営の公正性・透明性」
「共通業務の統合」
「川田グループ内事業再編」
「川田グループ外との業務提携」
「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこの事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定しておりますが、その目標達成に向けて各種施策の着実な実行が不可欠であります。

橋梁事業につきましては、「採算性の向上」と「受注体制の強化」を経営課題と認識しております。採算性の向上の取り組みについて、鋼製橋梁部門では利益重視の受注活動と損益状況を確実にモニタリングできる原価管理体制の構築、生産ラインの見直しによる生産性の改善を骨子とした施策を推し進めております。

また、ＰＣ橋梁部門では、プロジェクトマネジメント（ＰＭ）制度を基盤とした組織づくりを実施し、現場力の強化を図ることで採算性の向上を図ってまいります。

受注体制の強化の取り組みについては、高い技術力が求められる「総合評価制度」において評価点のアップを図るために、より一層の技術提案力の強化、適正な応札額を算出するために積算精度の向上に努めてまいります。

鉄骨事業につきましては、設備投資の抑制基調による競争の激化により採算面では依然として厳しい状況が続くと思われますが、当社の生産・施工における優位性をもって、採算性を重視した受注を図り、利益の確保に努めてまいります。

建築事業につきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用不安により、不動産市況は急激に悪化し、デベロッパーの倒産も急増する中で、マンション工事においては選別受注を図るとともに、顧客ニーズや使用目的に合わせた最適な設計・施工が可能な当社独自のシステム建築工事の受注拡大に努めてまいります。

当社グループは、厳しい経営環境下において、更なる成長・発展を遂げるために、グループ全体の最適化と企業価値の最大化に重点を置いた持株会社体制に移行しております。これにより経営の公正性・透明性を確保し、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図り、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することで、グループ全体の競争力の強化と収益力の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金預金	※4 4,305
受取手形・完成工事未収入金等	※4 39,667
未成工事支出金	10,217
その他のたな卸資産	※1 313
繰延税金資産	1,841
その他	1,709
貸倒引当金	△24
流動資産合計	58,029
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	20,708
機械、運搬具及び工具器具備品	20,656
航空機	3,923
土地	※3 16,745
リース資産	1,942
建設仮勘定	15
減価償却累計額	△35,917
有形固定資産合計	※4 28,074
無形固定資産	903
投資その他の資産	
投資有価証券	※4 918
関係会社株式	12,688
長期貸付金	542
繰延税金資産	2,424
その他	※2 3,545
貸倒引当金	△721
投資その他の資産合計	19,398
固定資産合計	48,376
繰延資産	
創立費	40
繰延資産合計	40
資産合計	106,447

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	26,704
短期借入金	※4 16,912
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,857
1年内償還予定の社債	1,657
リース債務	419
未払法人税等	345
未成工事受入金	8,755
賞与引当金	704
完成工事補償引当金	259
工事損失引当金	1,301
その他	2,855
流動負債合計	65,773
固定負債	
社債	839
長期借入金	※4 9,939
リース債務	1,060
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243
退職給付引当金	2,964
役員退職慰労引当金	498
負ののれん	315
その他	5
固定負債合計	17,864
負債合計	83,638
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	10,371
利益剰余金	8,387
自己株式	△198
株主資本合計	23,559
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	4
土地再評価差額金	※3 △924
為替換算調整勘定	△4
評価・換算差額等合計	△924
少数株主持分	174
純資産合計	22,809
負債純資産合計	106,447

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
売上高	119,849
売上原価	109,244
売上総利益	10,605
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,277
営業利益	4,327
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	22
受取賃貸料	214
負ののれん償却額	17
持分法による投資利益	807
工事代金遅延損害金	278
その他	309
営業外収益合計	1,693
営業外費用	
支払利息	1,007
賃貸費用	545
その他	192
営業外費用合計	1,745
経常利益	4,275
特別利益	
前期損益修正益	45
固定資産売却益	※3 61
役員退職慰労引当金戻入額	89
その他	18
特別利益合計	214
特別損失	
前期損益修正損	132
固定資産売却損	※4 5
固定資産除却損	※5 96
海外事業に係る損失	380
貸倒引当金繰入額	607
損害賠償金	226
その他	140
特別損失合計	1,590
税金等調整前当期純利益	2,899
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	1,439
法人税等合計	1,717
少数株主利益	55
当期純利益	1,125

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	9,601
当期変動額	
株式移転による増加	△4,601
当期変動額合計	△4,601
当期末残高	5,000
資本剰余金	
前期末残高	7,732
当期変動額	
自己株式の処分	△0
欠損填補	△1,974
株式移転による増加	4,614
当期変動額合計	2,639
当期末残高	10,371
利益剰余金	
前期末残高	5,407
当期変動額	
当期純利益	1,125
土地再評価差額金の取崩	△108
欠損填補	1,974
株式移転による増加	△13
当期変動額合計	2,979
当期末残高	8,387
自己株式	
前期末残高	△148
当期変動額	
自己株式の取得	△3
自己株式の処分	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	△47
当期変動額合計	△50
当期末残高	△198
株主資本合計	
前期末残高	22,593
当期変動額	
当期純利益	1,125
土地再評価差額金の取崩	△108
自己株式の取得	△3
自己株式の処分	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	△47
当期変動額合計	966
当期末残高	23,559

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	154
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150
当期変動額合計	△150
当期末残高	4
土地再評価差額金	
前期末残高	△1,032
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108
当期変動額合計	108
当期末残高	△924
為替換算調整勘定	
前期末残高	105
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110
当期変動額合計	△110
当期末残高	△4
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△772
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△152
当期変動額合計	△152
当期末残高	△924
少数株主持分	
前期末残高	111
当期変動額	
連結子会社株式の取得による持分の増減	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101
当期変動額合計	62
当期末残高	174
純資産合計	
前期末残高	21,932
当期変動額	
当期純利益	1,125
土地再評価差額金の取崩	△108
自己株式の取得	△3
自己株式の処分	0
連結子会社株式の取得による持分の増減	△87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50
当期変動額合計	876
当期末残高	22,809

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,899
減価償却費	2,381
負ののれん償却額	△17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92
賞与引当金の増減額（△は減少）	14
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	185
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2,181
海外事業損失引当金の増減額（△は減少）	△857
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△82
その他の引当金の増減額（△は減少）	△455
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	1,007
持分法による投資損益（△は益）	△807
有形固定資産売却損益（△は益）	△55
有形固定資産除却損	96
売上債権の増減額（△は増加）	△369
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,687
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88
仕入債務の増減額（△は減少）	△693
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,150
特別退職金	29
損害賠償金	659
その他	2,737
小計	5,923
損害賠償金の支払額	△659
特別退職金の支払額	△29
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	△987
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△298
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	32
貸付けによる支出	△36
貸付金の回収による収入	62
利息及び配当金の受取額	84
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,647
長期借入れによる収入	6,030
長期借入金の返済による支出	△8,307
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△680
利息の支払額	△1,050
リース債務の返済による支出	△519
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,231

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　６社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 （主要な非連結子会社名） ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数　10社 （主要な会社等の名称） 佐藤工業㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 （主要な会社等の名称） 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前１か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 (追加情報) 連結子会社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これにより、営業利益が76百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいています。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①創立費 ５年間で均等償却する方法を採用しています。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。 ④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。 ⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ　金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

<table>
<tr><td></td><td>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</td></tr>
<tr><td>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</td><td>①完成工事高の計上基準
Ⅰ長期請負工事
工事進行基準を適用しています。
<table><tr><th>適用条件</th><th>工期</th><th>請負金額</th><th>出来高</th></tr><tr><td>(連結子会社)
川田工業㈱</td><td>１年
以上</td><td>2億円
以上</td><td>30%
以上</td></tr><tr><td>川田建設㈱</td><td>１年
以上</td><td>2億円
以上</td><td>―</td></tr></table>
Ⅱその他の工事
工事完成基準を適用しています。
なお、工事進行基準による完成工事高は、88,142百万円であります。
②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</td></tr>
<tr><td>５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</td><td>全面時価評価法によっています。</td></tr>
<tr><td>６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項</td><td>のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。</td></tr>
<tr><td>７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</td><td>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</td></tr>
</table>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　その他のたな卸資産の内訳 製品　4百万円 材料貯蔵品　309百万円
※２　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」のうち出資金　343百万円
※３　連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「その他」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 （川田工業㈱） ・再評価の方法　主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日　平成12年３月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　3,963百万円 （川田建設㈱） ・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額及び第２条第４号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日　平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　788万円

当連結会計年度
（平成21年３月31日）

※４　下記の資産は、長期借入金8,415百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金4,613百万円並びに短期借入金5,385百万円の担保に供しています。

担保資産	金額(百万円)
現金預金	33
建物・構築物	2,935 (2,088)
機械装置・工具器具備品	179 (179)
航空機・装備品	839
土地	12,970 (11,587)
投資有価証券	130
計	17,087

（注）１　(　)内は、工場財団抵当による借入金14,735百万円に供されているものの内書きであります。

２　上記他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,219百万円であります。

５　保証債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)

保証先	保証額　(百万円)
富士前商事㈱	600
計	600

(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)

保証先	保証額　(百万円)
㈱タカラレーベン	438
㈱モリモト	265
計	703

連結子会社４社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	18,290百万円
借入実行残高	14,650百万円
差引額	3,640百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
※１	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	従業員給料手当	2,591百万円
	賞与引当金繰入額	180百万円
	退職給付費用	231百万円
※２	一般管理費に含まれている研究開発費は、455百万円であります。	
※３	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
	機械・運搬具・工具器具備品	18百万円
	航空機・装備品	42百万円
	計	61百万円
※４	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
	機械・運搬具・工具器具備品	5百万円
	計	5百万円
※５	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
	建物・構築物	17百万円
	機械・運搬具・工具器具備品	32百万円
	航空機・装備品	45百万円
	無形固定資産	1百万円
	計	96百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,810,709	5,781,070	57,810,709	5,781,070

（注）１　前連結会計年度末株式数は、株式移転前の川田工業㈱を親会社とした株式数であります。
２　増加は、平成21年２月27日付で川田工業㈱の単独株式移転より設立された当社の株式数であります。
３　減少は、株式移転による川田工業㈱の株式数であります。

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	440,126	60,718	440,126	60,718

（注）１　前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度減少株式数は、株式移転前の川田工業㈱を親会社とした株式数であります。
２　当連結会計年度増加株式数は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の自己株式（親会社株式）であります。

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
配当金支払額はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	4,305百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	73百万円
現金及び現金同等物	4,231百万円

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	鉄構事業（百万円）	土木・建設事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,748	47,585	7,516	119,849	―	119,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	566	19,924	21,981	(21,981)	―
計	66,238	48,151	27,440	141,830	(21,981)	119,849
営業費用	62,656	46,095	26,859	135,610	(20,088)	115,522
営業利益	3,581	2,056	581	6,220	(1,892)	4,327
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	46,471	29,246	17,112	92,830	13,616	106,447
減価償却費	717	416	1,046	2,180	200	2,381
資本的支出	777	342	1,308	2,429	48	2,477

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

２　各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,955百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度46,243百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計処理基準等の変更

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４　会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で1百万円、「土木・建設事業」で3百万円、「その他事業」で10百万円それぞれ増加、営業利益が同額減少し、資産が15百万円減少しています。

また、「同事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で62百万円、「土木・建設事業」で13百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

２　所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

３　海外売上高

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（退職給付関係）

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社川田工業㈱及び川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。

2　退職給付債務に関する事項

（単位　百万円）

退職給付債務	△9,989
年金資産	5,636
未積立退職給付債務	△4,352
未認識数理計算上の差異	1,391
未認識過去勤務債務	△2
連結貸借対照表計上額純額	△2,964
前払年金費用	―
退職給付引当金	△2,964

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。

3　退職給付費用に関する事項

（単位　百万円）

勤務費用（注）	491
利息費用	199
期待運用収益	△126
数理計算上の差異の費用処理額	200
過去勤務債務の費用処理額	△1
退職給付費用	764

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0％
期待運用収益率	2.0％
過去勤務債務の額の処理年数	10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（共通支配下の取引等）

株式移転による純粋持株会社（当社）の設立

平成20年９月８日開催の当社子会社の川田工業株式会社取締役会において、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを決議し、平成20年11月27日に開催された臨時株主総会で承認され、平成21年２月27日付で川田工業株式会社の株式移転により、当社は同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

川田工業株式会社（当社連結子会社）　　鋼製橋梁等の設計、製作及び施工

②企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社設立

③結合後企業の名称

川田テクノロジーズ株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループが、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することなどにより、グループ全体の競争力と収益力の向上に努めることで、当社グループの企業価値を向上させる。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	3,956.94円
１株当たり当期純利益	196.63円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎は以下のとおりであります。

１　１株当たり当期純利益

		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益	（百万円）	1,125
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	1,125
普通株式の期中平均株式数	（千株）	5,727

２　１株当たり純資産額

		当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	22,809
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	174
（うち少数株主持分）	（百万円）	(174)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	22,635
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	5,720

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成21年3月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	0
売掛金	1
前払費用	0
繰延税金資産	1
その他	0
流動資産合計	4
固定資産	
有形固定資産	
構築物	0
減価償却累計額	△0
構築物（純額）	0
リース資産	0
減価償却累計額	△0
リース資産（純額）	0
有形固定資産合計	1
無形固定資産	
その他	10
無形固定資産合計	10
投資その他の資産	
関係会社株式	21,987
繰延税金資産	0
投資その他の資産合計	21,987
固定資産合計	21,999
繰延資産	
創立費	40
繰延資産合計	40
資産合計	22,045

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成21年3月31日）
負債の部	
流動負債	
リース債務	0
未払金	1,734
未払法人税等	3
預り金	1
賞与引当金	2
その他	0
流動負債合計	1,742
固定負債	
リース債務	0
退職給付引当金	0
長期未払金	6,000
固定負債合計	6,000
負債合計	7,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	
資本準備金	7,001
その他資本剰余金	2,300
資本剰余金合計	9,301
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	0
利益剰余金合計	0
自己株式	△0
株主資本合計	14,301
純資産合計	14,301
負債純資産合計	22,045

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年2月27日 至　平成21年3月31日）
営業収益	
手数料収入	30
経営管理料	6
営業収益	36
営業費用	
販売費及び一般管理費	32
営業利益	3
営業外収益	
受取賃貸料	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
賃貸費用	1
創立費償却	1
営業外費用合計	2
経常利益	1
税引前当期純利益	1
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△1
法人税等合計	0
当期純利益	0

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年2月27日 至　平成21年3月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	7,001
当期変動額合計	7,001
当期末残高	7,001
その他資本剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	2,300
当期変動額合計	2,300
当期末残高	2,300
資本剰余金合計	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	9,301
当期変動額合計	9,301
当期末残高	9,301
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
利益剰余金合計	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年2月27日 至　平成21年3月31日）
自己株式	
前期末残高	―
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△0
株主資本合計	
前期末残高	―
当期変動額	
株式移転による増加	14,301
当期純利益	0
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	14,301
当期末残高	14,301
純資産合計	
前期末残高	―
当期変動額	
株式移転による増加	14,301
当期純利益	0
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	14,301
当期末残高	14,301

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成21年６月26日）

退任予定取締役

取締役　　多田勝彦　（顧問就任予定）

(2) 当社グループの受注及び販売の状況

※川田工業㈱が連結親会社であった前連結会計年度実績との比較

① 受注実績

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	52,252	49,995 （ 4.3%減）
土木・建設事業	55,335	33,764 （39.0%減）
その他事業	27,488	28,050 （ 2.0%増）
合計	135,075	111,811 （17.2%減）

（注）　セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 販売実績

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	46,971	66,238 （41.0%増）
土木・建設事業	52,552	48,151 （ 8.4%減）
その他事業	26,483	27,440 （ 3.6%増）
計	126,007	141,830 （12.6%増）
セグメント間取引相殺消去	△18,885	△21,981 （16.4%増）
連結	107,122	119,849 （11.9%増）

（注）　当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(3) 川田工業㈱が親会社であった前連結会計年度に係る連結財務諸表（参考）

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)		
Ⅰ　流動資産		
1　現金預金	3,127	
2　受取手形・完成工事未収入金等	39,297	
3　未成工事支出金	12,904	
4　その他たな卸資産	225	
5　繰延税金資産	2,699	
6　その他	4,309	
貸倒引当金	△12	
流動資産合計	62,552	56.5
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
(1)　建物・構築物	20,407	
(2)　機械・運搬具・工具器具備品	20,842	
(3)　航空機・装備品	3,832	
(4)　土地	16,738	
(5)　建設仮勘定	79	
減価償却累計額	△34,965	
有形固定資産合計	26,936	
2　無形固定資産	900	
3　投資その他の資産		
(1)　投資有価証券	1,214	
(2)　関係会社株式	12,011	
(3)　長期貸付金	570	
(4)　繰延税金資産	2,922	
(5)　その他	4,225	
貸倒引当金	△641	
投資その他の資産合計	20,303	
固定資産合計	48,140	43.5
資産合計	110,692	100

区分	前連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
1　支払手形・工事未払金等	27,398	
2　短期借入金	15,265	
3　一年以内に返済予定の長期借入金	7,867	
4　一年以内に償還予定の社債	655	
5　未払法人税等	134	
6　未成工事受入金	9,906	
7　賞与引当金	689	
8　完成工事補償引当金	74	
9　工事損失引当金	3,483	
10　損害補償損失引当金	455	
11　その他	3,188	
流動負債合計	69,118	62.4
Ⅱ　固定負債		
1　社債	2,421	
2　長期借入金	10,206	
3　再評価に係る繰延税金負債	2,243	
4　退職給付引当金	3,005	
5　役員退職慰労引当金	580	
6　海外事業損失引当金	857	
7　負ののれん	317	
8　その他	9	
固定負債合計	19,641	17.7
負債合計	88,759	80.2
（純資産の部）		
Ⅰ　株主資本		
1　資本金	9,601	8.7
2　資本剰余金	7,732	7.0
3　利益剰余金	5,407	4.9
4　自己株式	△148	△0.1
株主資本合計	22,593	20.4
Ⅱ　評価・換算差額等		
1　その他有価証券評価差額金	154	0.1
2　土地再評価差額金	△1,032	△0.9
3　為替換算調整勘定	105	0.1
評価・換算差額等合計	△772	△0.7
Ⅲ　少数株主持分	111	0.1
純資産合計	21,932	19.8
負債純資産合計	110,692	100

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		107,122	100
Ⅱ　売上原価		104,261	97.3
売上総利益		2,860	2.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		6,658	6.2
営業損失		3,797	△3.5
Ⅳ　営業外収益			
１受取利息	80		
２受取配当金	37		
３資産賃貸収入	241		
４負ののれん償却額	17		
５持分法による投資利益	320		
６その他	190	887	0.8
Ⅴ　営業外費用			
１支払利息	915		
２社債発行費	12		
３資産賃貸費用	612		
４その他	59	1,599	1.5
経常損失		4,509	△4.2
Ⅵ　特別利益			
１前期損益修正益	56		
２固定資産売却益	35		
３投資有価証券売却益	1,417		
４貸倒引当金戻入益	3		
５その他	12	1,525	1.4
Ⅶ　特別損失			
１前期損益修正損	43		
２固定資産売却損	19		
３固定資産除却損	105		
４ゴルフ会員権等評価損	6		
５海外事業損失引当金繰入額	246		
６特別退職加算金	34		
７海外工事関連訴訟費用	72		
８仮設材に係る臨時費用	156		
９為替差損	359		
10その他	122	1,166	1.1
税金等調整前当期純損失		4,150	△3.9
法人税、住民税及び事業税	139		
法人税等調整額	△79	59	0.1
少数株主利益		96	0.1
当期純損失		4,306	△4.0

③ 連結株主資本変動計算書

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(百万円)	9,601	8,435	9,027	△142	26,922
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△4,306		△4,306
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩額			△16		△16
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		△703	703		―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	△703	△3,619	△5	△4,328
平成20年３月31日残高(百万円)	9,601	7,732	5,407	△148	22,593

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(百万円)	1,375	△1,049	80	406	27	27,356
連結会計年度中の変動額						
当期純損失						△4,306
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩額						△16
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替						―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,221	16	25	△1,179	83	△1,095
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,221	16	25	△1,179	83	△5,424
平成20年３月31日残高(百万円)	154	△1,032	105	△772	111	21,932

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
１税金等調整前当期純損失（△）	△4,150
２減価償却費	1,751
３負ののれん償却額	△17
４貸倒引当金の増加額	25
５工事損失引当金の増加額	752
６海外事業損失引当金の増加額	138
７損害補償損失引当金の減少額	△372
８退職給付引当金の減少額	△91
９役員退職慰労引当金の減少額	△12
10受取利息及び受取配当金	△118
11支払利息	915
12持分法による投資利益	△320
13有形固定資産売却益	△15
14有形固定資産除却損	105
15投資有価証券売却益	△1,417
16投資有価証券評価損	22
17ゴルフ会員権等評価損	6
18社債発行費	12
19売上債権の減少額	3,511
20未成工事支出金の減少額	1,590
21その他たな卸資産の増加額	△5
22仕入債務の減少額	△4,015
23未成工事受入金の減少額	△638
24特別退職加算金	34
25その他	565
小計	△1,743
26課徴金等の支払額	△176
27特別退職加算金の支払額	△34
28法人税等の支払額	△213
29その他	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,176
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
１定期預金の預入れによる支出	△254
２定期預金の払戻しによる収入	250
３有形固定資産の取得による支出	△1,658
４有形固定資産の売却による収入	29
５無形固定資産の純増加額	△322
６投資有価証券の取得による支出	△5
７投資有価証券の売却による収入	2,313
８貸付けによる支出	△55
９貸付金の回収による収入	128
10利息及び配当金の受取額	117
11その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	600

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
１短期借入金の純増加額	6,235
２長期借入れによる収入	5,481
３長期借入金の返済による支出	△9,979
４社債発行による収入	500
５社債の償還による支出	△2,965
６自己株式の取得及び売却による収入・支出	△5
７少数株主への配当金の支払額	△0
８利息の支払額	△930
９その他	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△3,301
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,325
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	3,024

(4) 主要な連結子会社の最近２事業年度に係る財務諸表（参考）

① 川田工業㈱の財務諸表

(a)貸借対照表

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ　流動資産						
1　現金預金		1,347			1,402	
2　受取手形		5,210			4,775	
3　完成工事未収入金		26,615			27,412	
4　親会社株式		―			12	
5　製品		3			0	
6　未成工事支出金		10,613			7,754	
7　材料貯蔵品		73			151	
8　繰延税金資産		2,715			1,820	
9　その他		3,389			956	
流動資産合計		49,969	59.5		44,286	53.3
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1)建物	12,426			12,671		
減価償却累計額	△8,761	3,665		△8,862	3,809	
(2)構築物	3,095			3,169		
減価償却累計額	△2,780	315		△2,821	347	
(3)機械装置	11,883			11,706		
減価償却累計額	△10,062	1,820		△10,117	1,589	
(4)車両運搬具	159			168		
減価償却累計額	△142	17		△152	15	
(5)工具器具・備品	1,748			1,745		
減価償却累計額	△1,561	186		△1,565	179	
(6)土地		14,247			14,254	
(7)リース資産	―			144		
減価償却累計額	―	―		△40	103	
(8)建設仮勘定		79			15	
有形固定資産計		20,332	24.2		20,314	24.5
2　無形固定資産						
(1)借地権		24			24	
(2)ソフトウェア		311			257	
(3)その他		30			51	
無形固定資産計		366	0.4		334	0.4

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
３　投資その他の資産						
(1)投資有価証券		1,009			745	
(2)関係会社株式		4,179			4,265	
(3)関係会社出資金		310			339	
(4)長期貸付金		495			495	
(5)従業員長期貸付金		21			16	
(6)関係会社長期貸付金		261			60	
(7)投資不動産	760			752		
減価償却累計額	△127	633		△129	623	
(8)長期営業外受取手形		131			131	
(9)長期営業外未収入金		682			8,614	
(10)長期前払費用		102			85	
(11)繰延税金資産		4,072			2,254	
(12)その他		2,103			1,195	
貸倒引当金		△627			△709	
投資その他の資産計		13,374	15.9		18,118	21.8
固定資産合計		34,073	40.5		38,767	46.7
資産合計		84,042	100		83,053	100
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１　支払手形		7,408			7,641	
２　工事未払金		15,777			14,624	
３　短期借入金		12,050			14,885	
４　一年以内に返済予定の長期借入金		7,190			4,957	
５　一年以内に償還予定の社債		400			400	
６　リース債務		—			42	
７　未払金		1,023			1,199	
８　未払法人税等		60			236	
９　未成工事受入金		7,055			4,593	
10　賞与引当金		400			391	
11　完成工事補償引当金		53			230	
12　工事損失引当金		2,475			651	
13　損害補償損失引当金		455			—	
14　設備支払手形		65			65	
15　その他		101			412	
流動負債合計		54,517	64.9		50,331	60.6
Ⅱ　固定負債						
１　社債		1,100			700	
２　長期借入金		8,897			8,869	
３　リース債務		—			79	
４　再評価に係る繰延税金負債		2,211			2,211	
５　退職給付引当金		1,497			1,484	
６　役員退職慰労引当金		398			328	
７　海外事業損失引当金		857			—	
固定負債合計		14,962	17.8		13,674	16.5
負債合計		69,479	82.7		64,005	77.1

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１　資本金		9,601	11.4		9,601	11.6
２　資本剰余金						
(1)資本準備金	2,400			2,400		
(2)その他資本剰余金	5,345			3,370		
資本剰余金合計		7,745	9.2		5,770	6.9
３　利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△1,974			4,494		
利益剰余金合計		△1,974	△2.3		4,494	5.4
４　自己株式		△10	△0.0		―	―
株主資本合計		15,361	18.3		19,866	23.9
Ⅱ　評価・換算差額等						
１　その他有価証券評価差額金		145	0.1		17	0.0
２　土地再評価差額金		△944	△1.1		△835	△1.0
評価・換算差額等合計		△798	△1.0		△818	△1.0
純資産合計		14,563	17.3		19,048	22.9
負債純資産合計		84,042	100		83,053	100

(b)損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　完成工事高		76,841	100		88,154	100
Ⅱ　完成工事原価		75,821	98.7		81,090	92.0
完成工事総利益		1,019	1.3		7,064	8.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
１役員報酬	141			128		
２従業員給料手当	1,774			1,637		
３従業員賞与引当金繰入額	125			118		
４退職給付費用	144			161		
５役員退職慰労引当金繰入額	37			30		
６法定福利費	255			251		
７福利厚生費	108			82		
８事務用品費	144			139		
９通信交通費	289			250		
10調査研究費	153			338		
11減価償却費	157			167		
12支払設計料	221			193		
13その他	683	4,238	5.5	722	4,223	4.8
営業利益		—	—		2,841	3.2
営業損失		3,218	△4.2		—	—
Ⅳ　営業外収益						
１受取利息	63			50		
２受取配当金	33			18		
３資産賃貸収入	151			135		
４為替差益	—			113		
５工事代金遅延損害金	—			278		
６その他	290	538	0.7	268	864	1.0
Ⅴ　営業外費用						
１支払利息	699			820		
２社債利息	35			19		
３資産賃貸費用	361			330		
４社債発行費	12			—		
５その他	95	1,203	1.5	229	1,399	1.6
経常利益		—	—		2,306	2.6
経常損失		3,883	△5.0		—	—

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （％）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅵ　特別利益						
１固定資産売却益	2			2		
２投資有価証券売却益	1,417			6,597		
３その他	51	1,471	1.9	131	6,731	7.6
Ⅶ　特別損失						
１前期損益修正損	39			105		
２固定資産売却損	19			4		
３固定資産除却損	17			33		
４ゴルフ会員権等評価損	2			3		
５特別退職加算金	9			27		
６海外事業損失引当金繰入額	246			—		
７海外工事関連訴訟費用	72			7		
８海外事業に係る損失	—			380		
９仮設材に係る臨時費用	156			21		
10為替差損	359			—		
11貸倒引当金繰入額	—			607		
12損害賠償金	—			157		
13その他	49	972	1.3	110	1,460	1.6
税引前当期純利益		—	—		7,577	8.6
税引前当期純損失		3,384	△4.4		—	—
法人税、住民税及び事業税	40			172		
法人税等調整額	△1,465	△1,425	△1.8	2,800	2,973	3.4
当期純利益		—	—		4,603	5.2
当期純損失		1,958	△2.6		—	—

② 川田建設㈱の財務諸表

(a)貸借対照表

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金預金		696			1,940	
2　受取手形		191			504	
3　完成工事未収入金		7,126			7,064	
4　未成工事支出金		2,178			2,199	
5　材料貯蔵品		27			45	
6　その他		785			1,929	
貸倒引当金		△11			△24	
流動資産合計		10,995	69.0		13,658	73.6
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1)建物	2,009			2,009		
減価償却累計額	△1,125	884		△1,181	828	
(2)構築物	1,369			1,352		
減価償却累計額	△990	379		△1,019	332	
(3)機械装置	5,564			5,588		
減価償却累計額	△4,951	613		△4,941	647	
(4)車輌運搬具	60			56		
減価償却累計額	△58	2		△54	1	
(5)工具器具・備品	894			890		
減価償却累計額	△818	76		△838	51	
(6)土地		2,481			2,481	
(7)リース資産	—			181		
減価償却累計額	—	—		△56	125	
有形固定資産計		4,437	27.9		4,468	24.1
2　無形固定資産						
(1)借地権		50			50	
(2)ソフトウェア		13			9	
(3)その他		29			26	
無形固定資産計		93	0.6		87	0.5

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
３　投資その他の資産				
(1)投資有価証券	197		160	
(2)関係会社株式	46		46	
(3)長期貸付金	17		8	
(4)従業員長期貸付金	5		3	
(5)長期前払費用	5		6	
(6)その他	143		134	
貸倒引当金	△12		△12	
投資その他資産計	403	2.5	347	1.8
固定資産合計	4,935	31.0	4,903	26.4
資産合計	15,930	100.0	18,562	100.0
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
１　支払手形	791		843	
２　工事未払金	3,766		4,250	
３　短期借入金	1,800		2,207	
４　一年以内に返済予定の長期借入金	189		149	
５　一年以内に償還予定の社債	―		1,000	
６　リース債務	―		49	
７　未払金	1,762		946	
８　未払法人税等	44		46	
９　未成工事受入金	2,733		4,087	
10　賞与引当金	169		185	
11　完成工事補償引当金	20		24	
12　工事損失引当金	1,110		664	
13　その他	252		143	
流動負債合計	12,641	79.4	14,598	78.7
Ⅱ　固定負債				
１　社債	1,000		―	
２　長期借入金	438		149	
３　リース債務	―		80	
４　再評価に係る繰延税金負債	32		32	
５　退職給付引当金	822		850	
６　役員退職慰労引当金	88		90	
７　その他	9		5	
固定負債合計	2,391	15.0	1,208	6.5
負債合計	15,032	94.4	15,806	85.2

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１　資本金		1,089	6.8		1,669	9.0
２　資本剰余金						
資本準備金	789			580		
資本剰余金合計		789	4.9		580	3.1
３　利益剰余金						
(1)利益準備金	272			―		
(2)その他利益剰余金						
任意積立金	255			2		
繰越利益剰余金	△1,411			605		
利益剰余金合計		△883	△5.5		608	3.3
株主資本合計		994	6.2		2,857	15.4
Ⅱ　評価・換算差額等						
１　その他有価証券評価差額金		△8	0.0		△13	△0.1
２　土地再評価差額金		△88	△0.6		△88	△0.5
評価・換算差額等合計		△96	△0.6		△101	△0.6
純資産合計		897	5.6		2,755	14.8
負債純資産合計		15,930	100.0		18,562	100.0

(b)損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　完成工事高		24,604	100.0		27,323	100.0
Ⅱ　完成工事原価		24,838	101.0		25,560	93.5
完成工事総利益		—	—		1,763	6.5
完成工事総損失		234	△1.0		—	—
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
１役員報酬	62			40		
２従業員給料手当	399			358		
３従業員賞与引当金繰入額	20			23		
４退職金	13			0		
５退職給付費用	25			27		
６役員退職慰労引当金繰入額	18			11		
７法定福利費	57			53		
８福利厚生費	12			7		
９事務用品費	55			44		
10通信交通費	125			81		
11減価償却費	4			11		
12支払設計料	27			1		
13その他	199	1,022	4.1	201	865	3.2
営業利益		—	—		898	3.3
営業損失		1,256	△5.1		—	—
Ⅳ　営業外収益						
１受取利息	2			12		
２受取配当金	1			6		
３資産賃貸収入	96			90		
４その他	49	150	0.6	66	175	0.6
Ⅴ　営業外費用						
１支払利息	80			96		
２社債利息	11			11		
３資産賃貸費用	217			189		
４その他	17	327	1.3	27	325	1.2
経常利益		—	—		748	2.7
経常損失		1,433	△5.8		—	—

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益						
１前期損益修正益	―			5		
２固定資産売却益	0			12		
３その他	2	2	0.0	0	17	0.1
Ⅶ　特別損失						
１固定資産売却損	―			1		
２固定資産除却損	22			14		
３投資有価証券評価損	―			12		
４その他	43	66	0.3	4	33	0.1
税引前当期純利益		―			732	2.7
税引前当期純損失		1,497	△6.1		―	―
法人税、住民税及び事業税	37			32		
法人税等調整額	△7	30	0.1	△2	30	0.1
当期純利益		―			702	2.6
当期純損失		1,527	△6.2		―	―

以　上

【訂正前】

平成21年3月期　決算短信

平成21年5月19日

上 場 会 社 名　　川田テクノロジーズ株式会社　　上場取引所　　東　大
コ ー ド 番 号　　3443　　URL　http://www.kawada.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)川田　忠裕
問合せ先責任者　(役職名)取締役　(氏名)渡邉　敏　　TEL　(03)3915－7722

定時株主総会開催予定日　　平成21年6月26日　　有価証券報告書提出予定日　平成21年6月29日
配当支払開始予定日　　―

（百万円未満切捨て）

1.　21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	119,849	11.9	4,327	―	4,063	―	303	―
20年3月期	107,122	△8.4	△3,797	―	△4,537	―	△2,997	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	53.06	―	1.4	3.7	3.6
20年3月期	△52.23	―	△12.3	△3.9	△3.5

（参考）　持分法投資損益　　21年3月期　573百万円　　20年3月期　271百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	106,119	22,107	20.7	3,839.56
20年3月期	111,099	21,943	19.7	381.06

（参考）　自己資本　　21年3月期　21,963百万円　　20年3月期　21,861百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	5,143	△1,149	△2,806	4,231
20年3月期	△2,176	600	△1,723	3,024

2.　配当の状況

	１株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
21年3月期	―	―	―	0.00	0.00	―	―	―
22年3月期(予想)	―	―	―	50.00	50.00		―	

3.　22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	55,000	0.3	900	2.9	600	△21.9	400	97.0	69.93
通　期	118,000	△1.5	3,500	△19.1	2,800	△31.1	1,500	395.0	262.22

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

新規　１社（社名　川田工業株式会社　）　除外　ー社（社名　　）

（注） 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注） 詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）　21年3月期　5,781,070株　20年3月期　57,810,709株

② 期末自己株式数　21年3月期　60,718株　20年3月期　440,126株

（注） １株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	36	―	3	―	1	―	0	―
20年3月期	―	―	―	―	―	―	―	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	0.13	―
20年3月期	―	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	22,045	14,301	64.9	2,474.15
20年3月期	―	―	―	―

（参考） 自己資本　21年3月期　14,301百万円　20年3月期　―百万円

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成21年２月27日付で株式移転の方式により、川田工業株式会社の完全親会社として川田テクノロジーズ株式会社を設立しました。当社の設立は平成21年２月27日付ですが、当期の連結財務諸表は完全子会社となった川田工業株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しています。また、平成20年３月期は参考として川田工業株式会社の連結数値を記載し、平成20年３月期の対前年同期増減率も同数値を用いて比較しています。

(2)資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(3)個別業績の概要の事業年度を「平成20年４月１日～平成21年３月31日」と記載していますが、当社は平成21年２月27日設立のため、実際の事業年度は「平成21年２月27日～平成21年３月31日」であります。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における経済情勢を顧みますと、米国のサブプライム問題に端を発した国際的な金融市場の混乱は主要各国の実体経済に大きな影を落とし、世界経済の構造を揺さぶる深刻な事態となっております。わが国においても、株式相場の低迷や円高基調による輸出不振により企業収益見直しの下方修正が相次ぎ、雇用削減の一段の深刻化が見られるなど、景気の減速は長期化の様相を呈しております。

建設業界につきましては、民間設備投資や住宅投資が弱含みで推移するなか、公共工事は景気対策の効果から下げ止まり傾向にあるものの、コスト縮減、政府や公共団体の財政危機等を背景に、受注環境の改善は期待できない状況にあります。こうしたことから、コスト競争力、企画力、品質の向上がこれまで以上に求められ、競争が激化する時代を迎えています。

このような状況の下で、当社グループはグループ全体の経営資源を効率的かつ効果的に活用し、企業価値の最大化に結びつけることが重要であると考え、平成21年２月27日付で川田工業株式会社の完全親会社として当社「川田テクノロジーズ株式会社」を設立しました。新体制の下、グループ全体最適を追及し企業価値の最大化を目指すとともに、さらなる成長・発展を遂げるべくグループ一丸となって取り組んでおります。

当社グループの連結業績は、選別受注を徹底したことや急激な不動産不況の影響を受け、受注高は111,811百万円（前連結会計年度比17.2%減）となったものの、大規模工事の工事進行基準が適用されたことから売上高は119,849百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。

収益面につきましては、採算性の向上を主軸とした経営に取り組んできたことや販売費及び一般管理費の削減等から営業利益は4,327百万円（前連結会計年度は営業損失3,797百万円）となりました。また、経常利益は4,063百万円（前連結会計年度は経常損失4,537百万円）、当期純利益は303百万円（前連結会計年度は当期純損失2,997百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構事業）

鉄構事業におきましては、大規模工事の工事進行基準が適用されたことから売上高は66,238百万円（前連結会計年度比41.0%増）となりました。収益面では、鋼製橋梁工事において採算性の厳しい工事が減少するなか、既存工事のコスト削減や生産性の向上に努めた結果、採算は大幅に改善に向かい営業利益は3,581百万円（前連結会計年度は営業損失1,356百万円）となりました。

（土木・建設事業）

土木・建設事業におきましては、ＰＣ橋等の施工高が増加したものの、建築事業の売上高が大幅に落ち込み、その減少分をカバーするに至らず、売上高は48,151百万円（前連結会計年度比8.4%減）となりました。収益面では継続的なコスト削減により採算性が改善し、営業利益は2,056百万円（前連結会計年度は営業損失1,508百万円）となりました。

（その他事業）

その他事業におきましては、売上高、営業利益ともに大きな変動はなく推移し、それぞれ27,440百万円（前連結会計年度比3.6%増）、581百万円（前連結会計年度比1.7%増）と前連結会計年度を若干上回る微増となりました。

なお、前連結会計年度の数値・比率は川田工業株式会社を親会社とするグループの連結業績を参考として記載しております。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、ＰＣ橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営しております。この事業環境における景況は、公共事業投資の縮減や民間市場における設備投資の抑制基調などにより、今後も厳しい状況が続くものと考えております。

一方、橋梁への保全必要性の高まりや凍結されていた18国道路線への整備再開等必要とされる公共事業も依然として存在しております。

このような環境のなか、当社はグループ各社の更なる効率向上と連携強化を図り、安定した収益確保に努め、翌連結会計年度の売上高を1,180億円、営業利益を35億円、経常利益を28億円、当期純利益を15億円程度と見込んでおります。

また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,250億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業㈱につきましては820億円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は、106,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,979百万円（前連結会計年度比4.5%減）減少しました。これは主に、工事進行基準対象工事の進捗等により未成工事支出金が2,687百万円減少したこと、収益改善により繰延税金資産が1,967百万円減少したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は、84,012百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,142百万円（前連結会計年度比5.8%減）減少しました。これは長期借入金の返済により2,277百万円減少したこと、工事損失引当金対象であった未成工事の完成により同引当金が2,181百万円減少したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は22,107百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円（前連結会計年度比0.7%増）増加しました。これは株式移転により株主資本の構成に増減はあるものの、主として連結グループ各社の業績改善により当期純利益を計上したことによる利益剰余金及び少数株主持分の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、1,206百万円増加し4,231百万円（前連結会計年度比39.9%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、5,143百万円の資金増加（前連結会計年度は2,176百万円の減少）となりました。これは主に、業績の改善により税金等調整前当期純利益が増加したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,149百万円の資金減少（前連結会計年度は600百万円の資金増加）となりました。これは、主に設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、2,806百万円の資金減少（前連結会計年度は1,723百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(参考)　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年３月期	平成18年３月期	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率	25.1%	22.9%	22.2%	19.7%	20.7%
時価ベースの自己資本比率	16.0%	14.0%	10.3%	6.8%	6.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	47.3年	19.7年	82.1年	―年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.0	2.8	0.6	―	4.9

(算定方法)

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金、社債、(一年以内償還の社債を含む)及び長期借入金を対象としています。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

なお、「①資産、負債及び純資産の状況」及び「②キャッシュ・フローの状況」の前連結会計年度の数値・比率は川田工業株式会社を親会社とするグループの連結業績を参考として記載しております。

（注）「１．経営成績」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、配当を行うことを責務と考えております。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年１回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当第１期の期末配当につきましては、誠に遺憾ではありますが、当事業年度の業績並びに今後の事業展開を勘案しまして、配当の実施を見送らせて頂く予定でありますが、第２期につきましては、グループ内各事業会社の経営成果を勘案しまして、１株当たりの配当金を50円とし、期末に配当する予定であります。

今後とも、グループ内各事業会社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいる所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに建設セグメントにおけるＰＣ橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、国・地方公共団体とも厳しい財政状態等を背景に発注抑制基調にありますが、依然として必要な公共事業も存在しております。しかしながら、公共事業費の削減が予想を上回って進んだ場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。現在、鉄鋼関係の価格動向は下がる方向で動いておりますが、世界における鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の鋼材原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木・建設セグメントの建築事業及びＰＣ橋事業の主要材料である鉄筋、ＰＣ鋼線等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には充分注意を払っていますが、万が一、事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一、重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法をはじめとした、通商、独占禁止、環境・リサイクル関連、航空等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合には、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

２．企業集団の状況

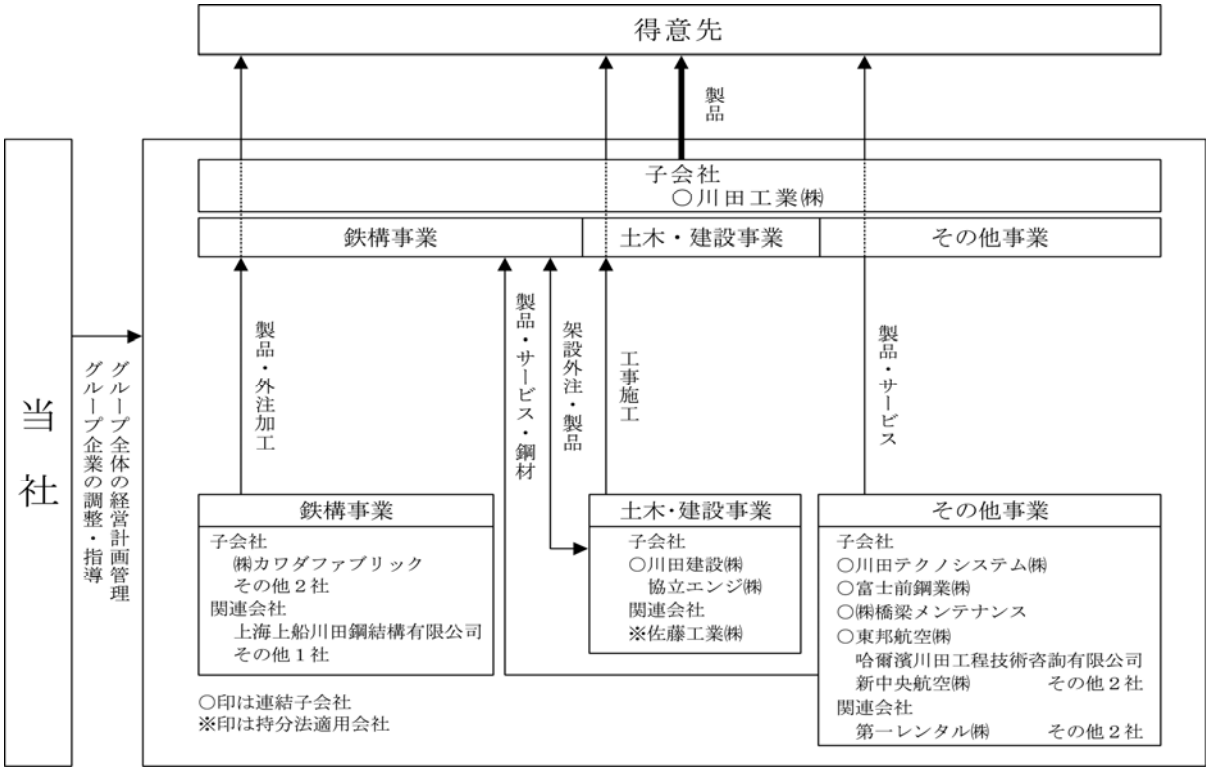
当社グループは、当社、子会社１４社、関連会社６社で構成され、鉄構事業、土木・建設事業及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業㈱の純粋持株会社として平成21年２月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導に関する業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業部門	主な事業内容	主要な会社名
鉄構事業	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付	川田工業㈱
土木・建設事業	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設㈱
	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業㈱
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業㈱
その他事業	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム㈱
	鋼材製品の販売	富士前鋼業㈱
	橋梁付属物の販売	㈱橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業㈱の経営理念「安心で快適な生活環境の創造」を当社川田グループの経営理念として踏襲し掲げております。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木・建設、ＩＴ・サービスという幅広い分野にわたり、事業を営んでまいります。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本方針です。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営理念を掲げておりますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものになります。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとりは、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、グループ各社・各事業を中心に以下の方針について、当社グループとしての取り組み、全体最適を追求した、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」
「ガバナンスの徹底」
「経営の公正性・透明性」
「共通業務の統合」
「川田グループ内事業再編」
「川田グループ外との業務提携」
「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループはこの事業環境に対処すべく、平成20年度を初年度とする中期経営計画を策定しておりますが、その目標達成に向けて各種施策の着実な実行が不可欠であります。

橋梁事業につきましては、「採算性の向上」と「受注体制の強化」を経営課題と認識しております。採算性の向上の取り組みについて、鋼製橋梁部門では利益重視の受注活動と損益状況を確実にモニタリングできる原価管理体制の構築、生産ラインの見直しによる生産性の改善を骨子とした施策を推し進めております。

また、ＰＣ橋梁部門では、プロジェクトマネジメント（ＰＭ）制度を基盤とした組織づくりを実施し、現場力の強化を図ることで採算性の向上を図ってまいります。

受注体制の強化の取り組みについては、高い技術力が求められる「総合評価制度」において評価点のアップを図るために、より一層の技術提案力の強化、適正な応札額を算出するために積算精度の向上に努めてまいります。

鉄骨事業につきましては、設備投資の抑制基調による競争の激化により採算面では依然として厳しい状況が続くと思われますが、当社の生産・施工における優位性をもって、採算性を重視した受注を図り、利益の確保に努めてまいります。

建築事業につきましては、サブプライムローン問題に端を発した世界的な信用不安により、不動産市況は急激に悪化し、デベロッパーの倒産も急増する中で、マンション工事においては選別受注を図るとともに、顧客ニーズや使用目的に合わせた最適な設計・施工が可能な当社独自のシステム建築工事の受注拡大に努めてまいります。

当社グループは、厳しい経営環境下において、更なる成長・発展を遂げるために、グループ全体の最適化と企業価値の最大化に重点を置いた持株会社体制に移行しております。これにより経営の公正性・透明性を確保し、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図り、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することで、グループ全体の競争力の強化と収益力の向上に努めてまいります。

４．連結財務諸表

(1)【連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部	
流動資産	
現金預金	※4 4,305
受取手形・完成工事未収入金等	※4 39,667
未成工事支出金	10,217
その他のたな卸資産	※1 313
繰延税金資産	1,767
その他	1,709
貸倒引当金	△24
流動資産合計	57,955
固定資産	
有形固定資産	
建物・構築物	20,708
機械、運搬具及び工具器具備品	20,656
航空機	3,923
土地	※3 16,745
リース資産	1,942
建設仮勘定	15
減価償却累計額	△35,917
有形固定資産合計	※4 28,074
無形固定資産	903
投資その他の資産	
投資有価証券	※4 918
関係会社株式	12,434
長期貸付金	542
繰延税金資産	2,424
その他	※2 3,545
貸倒引当金	△721
投資その他の資産合計	19,144
固定資産合計	48,122
繰延資産	
創立費	40
繰延資産合計	40
資産合計	106,119

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	26,704
短期借入金	※4 16,912
1年内返済予定の長期借入金	※4 5,857
1年内償還予定の社債	1,657
リース債務	419
未払法人税等	345
未成工事受入金	8,755
賞与引当金	704
完成工事補償引当金	259
工事損失引当金	1,301
その他	2,855
流動負債合計	65,773
固定負債	
社債	839
長期借入金	※4 9,939
リース債務	1,060
再評価に係る繰延税金負債	※3 2,243
退職給付引当金	2,964
役員退職慰労引当金	498
負ののれん	689
その他	5
固定負債合計	18,238
負債合計	84,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	10,371
利益剰余金	7,709
自己株式	△198
株主資本合計	22,882
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	5
土地再評価差額金	※3 △924
評価・換算差額等合計	△919
少数株主持分	143
純資産合計	22,107
負債純資産合計	106,119

(2)【連結損益計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
売上高	119,849
売上原価	109,244
売上総利益	10,605
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,277
営業利益	4,327
営業外収益	
受取利息	43
受取配当金	22
受取賃貸料	214
負ののれん償却額	38
持分法による投資利益	573
工事代金遅延損害金	278
その他	309
営業外収益合計	1,480
営業外費用	
支払利息	1,007
賃貸費用	545
その他	192
営業外費用合計	1,745
経常利益	4,063
特別利益	
前期損益修正益	45
固定資産売却益	※3 61
役員退職慰労引当金戻入額	89
その他	18
特別利益合計	214
特別損失	
前期損益修正損	132
固定資産売却損	※4 5
固定資産除却損	※5 96
海外事業に係る損失	380
貸倒引当金繰入額	607
その他	366
特別損失合計	1,590
税金等調整前当期純利益	2,687
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	2,050
法人税等合計	2,329
少数株主利益	54
当期純利益	303

(3)【連結株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	9,601
当期変動額	
株式移転による増加	△4,601
当期変動額合計	△4,601
当期末残高	5,000
資本剰余金	
前期末残高	7,732
当期変動額	
自己株式の処分	△0
欠損填補	△1,974
株式移転による増加	4,614
当期変動額合計	2,639
当期末残高	10,371
利益剰余金	
前期末残高	5,553
当期変動額	
当期純利益	303
土地再評価差額金の取崩	△108
欠損填補	1,974
株式移転による増加	△13
当期変動額合計	2,156
当期末残高	7,709
自己株式	
前期末残高	△148
当期変動額	
自己株式の取得	△3
自己株式の処分	0
連結子会社の持分追加取得による変動額	△47
当期変動額合計	△50
当期末残高	△198
株主資本合計	
前期末残高	22,738
当期変動額	
当期純利益	303
土地再評価差額金の取崩	△108
自己株式の取得	△3
自己株式の処分	0
連結子会社の持分追加取得による変動額	△47
当期変動額合計	144
当期末残高	22,882

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	155
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△150
当期変動額合計	△150
当期末残高	5
土地再評価差額金	
前期末残高	△1,032
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	108
当期変動額合計	108
当期末残高	△924
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△877
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41
当期変動額合計	△41
当期末残高	△919
少数株主持分	
前期末残高	82
当期変動額	
連結子会社の持分追加取得による変動額	△39
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	100
当期変動額合計	60
当期末残高	143
純資産合計	
前期末残高	21,943
当期変動額	
当期純利益	303
土地再評価差額金の取崩	△108
自己株式の取得	△3
自己株式の処分	0
連結子会社の持分追加取得による変動額	△87
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	58
当期変動額合計	163
当期末残高	22,107

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,687
減価償却費	2,381
負ののれん償却額	△38
貸倒引当金の増減額（△は減少）	92
賞与引当金の増減額（△は減少）	14
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	185
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△2,181
海外事業損失引当金の増減額（△は減少）	△857
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△41
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△82
その他の引当金の増減額（△は減少）	△455
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	1,007
持分法による投資損益（△は益）	△573
有形固定資産売却損益（△は益）	△55
有形固定資産除却損	96
売上債権の増減額（△は増加）	△369
未成工事支出金の増減額（△は増加）	2,687
たな卸資産の増減額（△は増加）	△88
仕入債務の増減額（△は減少）	△693
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,150
特別退職金	29
損害賠償金	659
その他	2,737
小計	5,923
損害賠償金の支払額	△659
特別退職金の支払額	△29
法人税等の支払額	△91
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,143

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （自　平成20年4月1日 至　平成21年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△32
定期預金の払戻による収入	61
有形固定資産の取得による支出	△987
有形固定資産の売却による収入	29
無形固定資産の取得による支出	△298
投資有価証券の取得による支出	△6
投資有価証券の売却による収入	32
貸付けによる支出	△36
貸付金の回収による収入	62
利息及び配当金の受取額	84
その他	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,647
長期借入れによる収入	6,030
長期借入金の返済による支出	△8,307
社債の発行による収入	100
社債の償還による支出	△680
リース債務の返済による支出	△519
利息の支払額	△1,050
その他	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,806
現金及び現金同等物に係る換算差額	18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,206
現金及び現金同等物の期首残高	3,024
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,231

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数　６社 主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載のとおりです。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 （主要な非連結子会社名） ㈱カワダファブリック 新中央航空㈱ （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社名 佐藤工業㈱ (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 （主要な会社等の名称） 協立エンジ㈱ 第一レンタル㈱ （持分法を適用しない理由） 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。 (3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社である川田テクノシステム㈱の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 ①満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日前１か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 運用目的の金銭の信託 時価法 たな卸資産 ①未成工事支出金 個別法による原価法 ②製品・半製品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) ③材料貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分)を適用しています。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ15百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、航空機・装備品については、経済的使用年数によっています。 また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。 (追加情報) 連結子会社は、減価償却の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。 これにより、営業利益が76百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ77百万円減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づいています。
	リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
(3) 重要な繰延資産の処理方法	①創立費 ５年間で均等償却する方法を採用しています。 ②社債発行費 支出時に全額費用として処理しています。
(4) 重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。 ③完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。
	④工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。
	⑥役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 ③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。 ④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。 Ⅰ　金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 Ⅱ　金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 Ⅲ　長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 Ⅳ　長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 Ⅴ　金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しています。

<table>
<tr><th></th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</td><td>①完成工事高の計上基準
Ⅰ長期請負工事
工事進行基準を適用しています。
<table><tr><th>適用条件</th><th>工期</th><th>請負金額</th><th>出来高</th></tr><tr><td>(連結子会社)
川田工業㈱</td><td>１年
以上</td><td>2億円
以上</td><td>30%
以上</td></tr><tr><td>川田建設㈱</td><td>１年
以上</td><td>2億円
以上</td><td>―</td></tr></table>
Ⅱその他の工事
工事完成基準を適用しています。
なお、工事進行基準による完成工事高は、88,142百万円であります。
②消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</td></tr>
<tr><td>５　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</td><td>全面時価評価法によっています。</td></tr>
<tr><td>６　のれん及び負ののれんの償却に関する事項</td><td>のれん及び負ののれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。</td></tr>
<tr><td>７　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</td><td>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</td></tr>
</table>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号(平成６年１月18日(日本公認会計士協会　会計制度委員会)、平成19年３月30日)）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。 これによる損益に与える影響及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成21年３月31日)
※１　その他のたな卸資産の内訳 製品　4百万円 材料貯蔵品　309百万円
※２　このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。 投資その他の資産「その他」のうち出資金　343百万円
※３　連結子会社の川田工業㈱及び川田建設㈱は「土地の再評価に関する法律」（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地（投資その他の資産「その他」を含む）の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。 （川田工業㈱） ・再評価の方法　主に土地の再評価に関する法律施行令（平成10年３月31日公布政令第119号）第２条第５号に定める不動産鑑定評価額により算出 ・再評価を行った年月日　平成12年３月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　3,963百万円 （川田建設㈱） ・再評価の方法　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第２条第３号に定める固定資産税評価額及び第２条第４号に定める地価税法の時価（路線価）に合理的な調整をして算出 ・再評価を行った年月日　平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額　788万円

当連結会計年度
（平成21年３月31日）

※４　下記の資産は、長期借入金8,415百万円及び一年以内に返済予定の長期借入金4,613百万円並びに短期借入金5,385百万円の担保に供しています。

担保資産	金額(百万円)
現金預金	33
建物・構築物	2,935 (2,088)
機械装置・工具器具備品	179 (179)
航空機・装備品	839
土地	12,970 (11,587)
投資有価証券	130
計	17,087

（注）１　(　)内は、工場財団抵当による借入金14,735百万円に供されているものの内書きであります。

２　上記他、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、2,219百万円であります。

５　保証債務

(連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する債務保証)

保証先	保証額　(百万円)
富士前商事㈱	600
計	600

(信用保証債務会社に対する手付金等返済保証債務)

保証先	保証額　(百万円)
㈱タカラレーベン	438
㈱モリモト	265
計	703

連結子会社４社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しています。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額	18,290百万円
借入実行残高	14,650百万円
差引額	3,640百万円

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）		
※１	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	従業員給料手当	2,591百万円
	賞与引当金繰入額	180百万円
	退職給付費用	231百万円
※２	一般管理費に含まれている研究開発費は、455百万円であります。	
※３	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	
	機械・運搬具・工具器具備品	18百万円
	航空機・装備品	42百万円
	計	61百万円
※４	固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	
	機械・運搬具・工具器具備品	5百万円
	計	5百万円
※５	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	
	建物・構築物	17百万円
	機械・運搬具・工具器具備品	32百万円
	航空機・装備品	45百万円
	無形固定資産	1百万円
	計	96百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１　発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	57,810,709	5,781,070	57,810,709	5,781,070

（注）１　前連結会計年度末株式数は、株式移転前の川田工業㈱を親会社とした株式数であります。
２　増加は、平成21年２月27日付で川田工業㈱の単独移転より設立された当社の株式数であります。
３　減少は、株式移転による川田工業㈱の株式数であります。

２　自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
普通株式	440,126	60,718	440,126	60,718

（注）１　前連結会計年度末株式数及び当連結会計年度減少株式数は、株式移転前の川田工業㈱を親会社とした株式数であります。
２　当連結会計年度増加株式数は、当社による単元未満株式の買取り及び連結子会社所有の自己株式（親会社株式）であります。

３　新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

４　配当に関する事項
配当金支払額はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	4,231百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	73百万円
現金及び現金同等物	4,305百万円

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（セグメント情報）

１　事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

	鉄構事業（百万円）	土木・建設事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,748	47,585	7,516	119,849	―	119,849
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,489	566	19,924	21,981	(21,981)	―
計	66,238	48,151	27,440	141,830	(21,981)	119,849
営業費用	62,656	46,095	26,859	135,610	(20,088)	115,522
営業利益	3,581	2,056	581	6,220	(1,892)	4,327
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	44,723	29,246	17,112	91,082	15,037	106,119
減価償却費	717	416	1,046	2,180	200	2,381
資本的支出	777	342	1,308	2,429	48	2,477

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

２　各事業区分に属する主要な事業の内容

鉄構事業：鉄構製品の製作その他関連する事業

土木・建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他事業：ソフトウェアの開発・販売、鋼材取引、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,955百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱における本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

４　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度47,663百万円であります。その主なものは、提出会社及び連結子会社川田工業㈱での余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

５　会計処理基準等の変更

当連結会計年度（自平成20年４月１日　至平成21年３月31日）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「４　会計処理基準に関する事項　(1)重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、たな卸資産について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で1百万円、「土木・建設事業」で3百万円、「その他事業」で10百万円それぞれ増加、営業利益が同額減少し、資産が15百万円減少しています。

また、「同事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法（追加情報）」に記載のとおり、「減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当連結会計年度より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しています。この結果、営業費用は、「鉄構事業」で62百万円、「土木・建設事業」で13百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しています。

２　所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

在外連結子会社及び主要な在外支店がないため、記載していません。

３　海外売上高

当連結会計年度(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

（退職給付関係）

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

1　採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社川田工業㈱及び川田建設㈱において退職給付信託を設定しています。

2　退職給付債務に関する事項

（単位　百万円）

退職給付債務	△9,989
年金資産	5,636
未積立退職給付債務	△4,352
未認識数理計算上の差異	1,391
未認識過去勤務債務	△2
連結貸借対照表計上額純額	△2,964
前払年金費用	―
退職給付引当金	△2,964

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算出にあたり、簡便法を採用しています。

3　退職給付費用に関する事項

（単位　百万円）

勤務費用（注）	491
利息費用	199
期待運用収益	△126
数理計算上の差異の費用処理額	200
過去勤務債務の費用処理額	△1
退職給付費用	764

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0％
期待運用収益率	2.0％
過去勤務債務の額の処理年数	10年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。）
数理計算上の差異の処理年数	主として10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。）

（企業結合等関係）

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

（共通支配下の取引等）

株式移転による純粋持株会社（当社）の設立

平成20年９月８日開催の当社子会社の川田工業株式会社取締役会において、株式移転の方法により純粋持株会社を設立することを決議し、平成20年11月27日に開催された臨時株主総会で承認され、平成21年２月27日付で川田工業株式会社の株式移転により、当社は同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

川田工業株式会社（当社連結子会社）　　鋼製橋梁等の設計、製作及び施工

②企業結合の法的形式

株式移転による純粋持株会社設立

③結合後企業の名称

川田テクノロジーズ株式会社

④取引の目的を含む取引の概要

当社グループが、持株会社体制のもと、経営の公正性・透明性を確保すること、経営と事業を分離することでコーポレートガバナンスの徹底と経営の迅速化を図ること、グループ内の事業再編・共通業務の統合を推進することなどにより、グループ全体の競争力と収益力の向上に努めることで、当社グループの企業価値を向上させる。

(2) 実施した会計処理の概要

本株式移転は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額	3,839.56円
１株当たり当期純利益	53.06円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）算定上の基礎は以下のとおりであります。

１　１株当たり当期純利益

		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益	（百万円）	303
普通株主に帰属しない金額	（百万円）	―
普通株式に係る当期純利益	（百万円）	303
普通株式の期中平均株式数	（千株）	5,727

２　１株当たり純資産額

		当連結会計年度末 （平成21年３月31日）
純資産の部の合計額	（百万円）	22,107
純資産の部の合計額から控除する金額	（百万円）	143
（うち少数株主持分）	（百万円）	(143)
普通株式に係る期末の純資産額	（百万円）	21,963
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	（千株）	5,720

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1)【貸借対照表】

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成21年3月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	0
売掛金	1
前払費用	0
繰延税金資産	1
その他	0
流動資産合計	4
固定資産	
有形固定資産	
構築物	0
減価償却累計額	△0
構築物（純額）	0
リース資産	0
減価償却累計額	△0
リース資産（純額）	0
有形固定資産合計	1
無形固定資産	
その他	10
無形固定資産合計	10
投資その他の資産	
関係会社株式	21,987
繰延税金資産	0
投資その他の資産合計	21,987
固定資産合計	21,999
繰延資産	
創立費	40
繰延資産合計	40
資産合計	22,045

（単位：百万円）

	当事業年度 （平成21年3月31日）
負債の部	
流動負債	
リース債務	0
未払金	1,734
未払法人税等	3
預り金	1
賞与引当金	2
その他	0
流動負債合計	1,742
固定負債	
リース債務	0
退職給付引当金	0
長期未払金	6,000
固定負債合計	6,000
負債合計	7,743
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,000
資本剰余金	
資本準備金	7,001
その他資本剰余金	2,300
資本剰余金合計	9,301
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	0
利益剰余金合計	0
自己株式	△0
株主資本合計	14,301
純資産合計	14,301
負債純資産合計	22,045

(2)【損益計算書】

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年2月27日 至　平成21年3月31日）
営業収益	
手数料収入	30
経営管理料	6
営業収益	36
営業費用	
販売費及び一般管理費	32
営業利益	3
営業外収益	
受取賃貸料	0
その他	0
営業外収益合計	0
営業外費用	
賃貸費用	1
創立費償却	1
営業外費用合計	2
経常利益	1
税引前当期純利益	1
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△1
法人税等合計	0
当期純利益	0

(3)【株主資本等変動計算書】

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年2月27日 至　平成21年3月31日）
株主資本	
資本金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	5,000
当期変動額合計	5,000
当期末残高	5,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	7,001
当期変動額合計	7,001
当期末残高	7,001
その他資本剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	2,300
当期変動額合計	2,300
当期末残高	2,300
資本剰余金合計	
前期末残高	－
当期変動額	
株式移転による増加	9,301
当期変動額合計	9,301
当期末残高	9,301
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0
利益剰余金合計	
前期末残高	－
当期変動額	
当期純利益	0
当期変動額合計	0
当期末残高	0

（単位：百万円）

	当事業年度 （自　平成21年2月27日 至　平成21年3月31日）
自己株式	
前期末残高	―
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△0
株主資本合計	
前期末残高	―
当期変動額	
株式移転による増加	14,301
当期純利益	0
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	14,301
当期末残高	14,301
純資産合計	
前期末残高	―
当期変動額	
株式移転による増加	14,301
当期純利益	0
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	14,301
当期末残高	14,301

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成21年６月26日）

退任予定取締役

取締役　　多田勝彦　（顧問就任予定）

(2) 当社グループの受注及び販売の状況

※川田工業㈱が連結親会社であった前連結会計年度実績との比較

① 受注実績

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	52,252	49,995 （ 4.3%減）
土木・建設事業	55,335	33,764 （39.0%減）
その他事業	27,488	28,050 （ 2.0%増）
合計	135,075	111,811 （17.2%減）

（注）　セグメント間の取引については、相殺消去していません。

② 販売実績

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	金額(百万円)	金額(百万円)
鉄構事業	46,971	66,238 （41.0%増）
土木・建設事業	52,552	48,151 （ 8.4%減）
その他事業	26,483	27,440 （ 3.6%増）
計	126,007	141,830 （12.6%増）
セグメント間取引相殺消去	△18,885	△21,981 （16.4%増）
連結	107,122	119,849 （11.9%増）

（注）　当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(3) 川田工業㈱が親会社であった前連結会計年度に係る連結財務諸表（参考）

① 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)		
Ⅰ　流動資産		
1　現金預金	3,127	
2　受取手形・完成工事未収入金等	39,297	
3　未成工事支出金	12,904	
4　その他たな卸資産	225	
5　繰延税金資産	2,647	
6　その他	4,309	
貸倒引当金	△12	
流動資産合計	62,500	56.3
Ⅱ　固定資産		
1　有形固定資産		
(1)　建物・構築物	20,407	
(2)　機械・運搬具・工具器具備品	20,842	
(3)　航空機・装備品	3,832	
(4)　土地	16,738	
(5)　建設仮勘定	79	
減価償却累計額	△34,965	
有形固定資産合計	26,936	
2　無形固定資産	900	
3　投資その他の資産		
(1)　投資有価証券	1,214	
(2)　関係会社株式	11,880	
(3)　長期貸付金	570	
(4)　繰延税金資産	3,511	
(5)　その他	4,225	
貸倒引当金	△641	
投資その他の資産合計	20,761	
固定資産合計	48,598	43.7
資産合計	111,099	100

区分	前連結会計年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）		
Ⅰ　流動負債		
1　支払手形・工事未払金等	27,398	
2　短期借入金	15,265	
3　一年以内に返済予定の長期借入金	7,867	
4　一年以内に償還予定の社債	655	
5　未払法人税等	134	
6　未成工事受入金	9,906	
7　賞与引当金	689	
8　完成工事補償引当金	74	
9　工事損失引当金	3,483	
10　損害補償損失引当金	455	
11　その他	3,188	
流動負債合計	69,118	62.2
Ⅱ　固定負債		
1　社債	2,421	
2　長期借入金	10,206	
3　再評価に係る繰延税金負債	2,243	
4　退職給付引当金	3,005	
5　役員退職慰労引当金	580	
6　海外事業損失引当金	857	
7　負ののれん	712	
8　その他	9	
固定負債合計	20,036	18.0
負債合計	89,155	80.2
（純資産の部）		
Ⅰ　株主資本		
1　資本金	9,601	8.6
2　資本剰余金	7,732	7.0
3　利益剰余金	5,553	5.0
4　自己株式	△148	△0.1
株主資本合計	22,738	20.5
Ⅱ　評価・換算差額等		
1　その他有価証券評価差額金	155	0.1
2　土地再評価差額金	△1,032	△0.9
評価・換算差額等合計	△877	△0.8
Ⅲ　少数株主持分	82	0.1
純資産合計	21,943	19.8
負債純資産合計	111,099	100

② 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅰ　売上高		107,122	100
Ⅱ　売上原価		104,261	97.3
売上総利益		2,860	2.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費		6,658	6.2
営業損失		3,797	△3.5
Ⅳ　営業外収益			
１受取利息	80		
２受取配当金	37		
３資産賃貸収入	241		
４負ののれん償却額	38		
５持分法による投資利益	271		
６その他	190	860	0.8
Ⅴ　営業外費用			
１支払利息	915		
２社債発行費	12		
３資産賃貸費用	612		
４その他	59	1,599	1.5
経常損失		4,537	△4.2
Ⅵ　特別利益			
１前期損益修正益	56		
２固定資産売却益	35		
３投資有価証券売却益	1,417		
４貸倒引当金戻入益	3		
５その他	12	1,525	1.4
Ⅶ　特別損失			
１前期損益修正損	43		
２固定資産売却損	19		
３固定資産除却損	105		
４ゴルフ会員権等評価損	6		
５海外事業損失引当金繰入額	246		
６特別退職加算金	34		
７海外工事関連訴訟費用	72		
８仮設材に係る臨時費用	156		
９為替差損	359		
10その他	122	1,166	1.1
税金等調整前当期純損失		4,177	△3.9
法人税、住民税及び事業税	139		
法人税等調整額	△1,387	△1,247	△1.2
少数株主利益		67	0.1
当期純損失		2,997	△2.8

③ 連結株主資本変動計算書

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日残高(百万円)	9,601	8,435	8,634	△142	26,528
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,997		△2,997
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分		△0		1	0
土地再評価差額金の取崩額			△16		△16
繰延税金負債への振替額			△770		△770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替		△703	703		―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					―
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	―	△703	△3,081	△5	△3,790
平成20年３月31日残高(百万円)	9,601	7,732	5,553	△148	22,738

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日残高(百万円)	1,377	△1,049	327	27	26,884
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△2,997
自己株式の取得					△6
自己株式の処分					0
土地再評価差額金の取崩額					△16
繰延税金負債への振替額					△770
欠損填補によるその他資本剰余金から利益剰余金への振替					―
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,221	16	△1,204	54	△1,150
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,221	16	△1,204	54	△4,940
平成20年３月31日残高(百万円)	155	△1,032	△877	82	21,943

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	金額(百万円)
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
１税金等調整前当期純損失(△)	△4,177
２減価償却費	1,751
３負ののれん償却額	△38
４貸倒引当金の増加額	25
５工事損失引当金の増加額	752
６海外事業損失引当金の増加額	138
７損害補償損失引当金の減少額	△372
８退職給付引当金の減少額	△91
９役員退職慰労引当金の減少額	△12
10受取利息及び受取配当金	△118
11支払利息	915
12持分法による投資利益	△271
13有形固定資産売却益	△15
14有形固定資産除却損	105
15投資有価証券売却益	△1,417
16投資有価証券評価損	22
17ゴルフ会員権等評価損	6
18社債発行費	12
19売上債権の減少額	3,511
20未成工事支出金の減少額	1,590
21その他たな卸資産の増加額	△5
22仕入債務の減少額	△4,015
23未成工事受入金の減少額	△638
24特別退職加算金	34
25その他	565
小計	△1,743
26課徴金等の支払額	△176
27特別退職加算金の支払額	△34
28法人税等の支払額	△213
29その他	△8
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,176
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
１定期預金の預入れによる支出	△254
２定期預金の払戻しによる収入	250
３有形固定資産の取得による支出	△1,658
４有形固定資産の売却による収入	29
５無形固定資産の純増加額	△322
６投資有価証券の取得による支出	△5
７投資有価証券の売却による収入	2,313
８貸付けによる支出	△55
９貸付金の回収による収入	128
10利息及び配当金の受取額	117
11その他	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	600

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
区分	金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
１短期借入金の純増加額	6,235
２長期借入れによる収入	5,481
３長期借入金の返済による支出	△9,979
４社債発行による収入	500
５社債の償還による支出	△2,965
６自己株式の取得及び売却による収入・支出	△5
７少数株主への配当金の支払額	△0
８利息の支払額	△930
９その他	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,723
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
Ⅴ　現金及び現金同等物の減少額	△3,301
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	6,325
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	3,024

(4) 主要な連結子会社の最近２事業年度に係る財務諸表（参考）

① 川田工業㈱の財務諸表

(a)貸借対照表

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額(百万円)		構成比 (%)	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)						
Ⅰ　流動資産						
1　現金預金		1,347			1,402	
2　受取手形		5,210			4,775	
3　完成工事未収入金		26,615			27,412	
4　親会社株式		―			12	
5　製品		3			0	
6　未成工事支出金		10,613			7,754	
7　材料貯蔵品		73			151	
8　繰延税金資産		2,715			1,820	
9　その他		3,389			956	
流動資産合計		49,969	59.5		44,286	53.3
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1)建物	12,426			12,671		
減価償却累計額	△8,761	3,665		△8,862	3,809	
(2)構築物	3,095			3,169		
減価償却累計額	△2,780	315		△2,821	347	
(3)機械装置	11,883			11,706		
減価償却累計額	△10,062	1,820		△10,117	1,589	
(4)車両運搬具	159			168		
減価償却累計額	△142	17		△152	15	
(5)工具器具・備品	1,748			1,745		
減価償却累計額	△1,561	186		△1,565	179	
(6)土地		14,247			14,254	
(7)リース資産	―			144		
減価償却累計額	―	―		△40	103	
(8)建設仮勘定		79			15	
有形固定資産計		20,332	24.2		20,314	24.5
2　無形固定資産						
(1)借地権		24			24	
(2)ソフトウェア		311			257	
(3)その他		30			51	
無形固定資産計		366	0.4		334	0.4

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
３　投資その他の資産						
(1)投資有価証券		1,009			745	
(2)関係会社株式		4,179			4,265	
(3)関係会社出資金		310			339	
(4)長期貸付金		495			495	
(5)従業員長期貸付金		21			16	
(6)関係会社長期貸付金		261			60	
(7)投資不動産	760			752		
減価償却累計額	△127	633		△129	623	
(8)長期営業外受取手形		131			131	
(9)長期営業外未収入金		682			8,614	
(10)長期前払費用		102			85	
(11)繰延税金資産		4,072			2,254	
(12)その他		2,103			1,195	
貸倒引当金		△627			△709	
投資その他の資産計		13,374	15.9		18,118	21.8
固定資産合計		34,073	40.5		38,767	46.7
資産合計		84,042	100		83,053	100
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１　支払手形		7,408			7,641	
２　工事未払金		15,777			14,624	
３　短期借入金		12,050			14,885	
４　一年以内に返済予定の長期借入金		7,190			4,957	
５　一年以内に償還予定の社債		400			400	
６　リース債務		—			42	
７　未払金		1,023			1,199	
８　未払法人税等		60			236	
９　未成工事受入金		7,055			4,593	
10　賞与引当金		400			391	
11　完成工事補償引当金		53			230	
12　工事損失引当金		2,475			651	
13　損害補償損失引当金		455			—	
14　設備支払手形		65			65	
15　その他		101			412	
流動負債合計		54,517	64.9		50,331	60.6
Ⅱ　固定負債						
１　社債		1,100			700	
２　長期借入金		8,897			8,869	
３　リース債務		—			79	
４　再評価に係る繰延税金負債		2,211			2,211	
５　退職給付引当金		1,497			1,484	
６　役員退職慰労引当金		398			328	
７　海外事業損失引当金		857			—	
固定負債合計		14,962	17.8		13,674	16.5
負債合計		69,479	82.7		64,005	77.1

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１　資本金		9,601	11.4		9,601	11.6
２　資本剰余金						
(1)資本準備金	2,400			2,400		
(2)その他資本剰余金	5,345			3,370		
資本剰余金合計		7,745	9.2		5,770	6.9
３　利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△1,974			4,494		
利益剰余金合計		△1,974	△2.3		4,494	5.4
４　自己株式		△10	△0.0		―	―
株主資本合計		15,361	18.3		19,866	23.9
Ⅱ　評価・換算差額等						
１　その他有価証券評価差額金		145	0.1		17	0.0
２　土地再評価差額金		△944	△1.1		△835	△1.0
評価・換算差額等合計		△798	△1.0		△818	△1.0
純資産合計		14,563	17.3		19,048	22.9
負債純資産合計		84,042	100		83,053	100

(b)損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　完成工事高		76,841	100		88,154	100
Ⅱ　完成工事原価		75,821	98.7		81,090	92.0
完成工事総利益		1,019	1.3		7,064	8.0
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
１役員報酬	141			128		
２従業員給料手当	1,774			1,637		
３従業員賞与引当金繰入額	125			118		
４退職給付費用	144			161		
５役員退職慰労引当金繰入額	37			30		
６法定福利費	255			251		
７福利厚生費	108			82		
８事務用品費	144			139		
９通信交通費	289			250		
10調査研究費	153			338		
11減価償却費	157			167		
12支払設計料	221			193		
13その他	683	4,238	5.5	722	4,223	4.8
営業利益		—	—		2,841	3.2
営業損失		3,218	△4.2		—	—
Ⅳ　営業外収益						
１受取利息	63			50		
２受取配当金	33			18		
３資産賃貸収入	151			135		
４為替差益	—			113		
５工事代金遅延損害金	—			278		
６その他	290	538	0.7	268	864	1.0
Ⅴ　営業外費用						
１支払利息	699			820		
２社債利息	35			19		
３資産賃貸費用	361			330		
４社債発行費	12			—		
５その他	95	1,203	1.5	229	1,399	1.6
経常利益		—	—		2,306	2.6
経常損失		3,883	△5.0		—	—

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （％）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額（百万円）		百分比 （％）
Ⅵ　特別利益						
１固定資産売却益	2			2		
２投資有価証券売却益	1,417			6,597		
３その他	51	1,471	1.9	131	6,731	7.6
Ⅶ　特別損失						
１前期損益修正損	39			105		
２固定資産売却損	19			4		
３固定資産除却損	17			33		
４ゴルフ会員権等評価損	2			3		
５特別退職加算金	9			27		
６海外事業損失引当金繰入額	246			—		
７海外工事関連訴訟費用	72			7		
８海外事業に係る損失	—			380		
９仮設材に係る臨時費用	156			21		
10為替差損	359			—		
11貸倒引当金繰入額	—			607		
12損害賠償金	—			157		
13その他	49	972	1.3	110	1,460	1.6
税引前当期純利益		—	—		7,577	8.6
税引前当期純損失		3,384	△4.4		—	—
法人税、住民税及び事業税	40			172		
法人税等調整額	△1,465	△1,425	△1.8	2,800	2,973	3.4
当期純利益		—	—		4,603	5.2
当期純損失		1,958	△2.6		—	—

② 川田建設㈱の財務諸表

(a)貸借対照表

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
1　現金預金		696			1,940	
2　受取手形		191			504	
3　完成工事未収入金		7,126			7,064	
4　未成工事支出金		2,178			2,199	
5　材料貯蔵品		27			45	
6　その他		785			1,929	
貸倒引当金		△11			△24	
流動資産合計		10,995	69.0		13,658	73.6
Ⅱ　固定資産						
1　有形固定資産						
(1)建物	2,009			2,009		
減価償却累計額	△1,125	884		△1,181	828	
(2)構築物	1,369			1,352		
減価償却累計額	△990	379		△1,019	332	
(3)機械装置	5,564			5,588		
減価償却累計額	△4,951	613		△4,941	647	
(4)車輌運搬具	60			56		
減価償却累計額	△58	2		△54	1	
(5)工具器具・備品	894			890		
減価償却累計額	△818	76		△838	51	
(6)土地		2,481			2,481	
(7)リース資産	—			181		
減価償却累計額	—	—		△56	125	
有形固定資産計		4,437	27.9		4,468	24.1
2　無形固定資産						
(1)借地権		50			50	
(2)ソフトウェア		13			9	
(3)その他		29			26	
無形固定資産計		93	0.6		87	0.5

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （％）
３　投資その他の資産				
(1)投資有価証券	197		160	
(2)関係会社株式	46		46	
(3)長期貸付金	17		8	
(4)従業員長期貸付金	5		3	
(5)長期前払費用	5		6	
(6)その他	143		134	
貸倒引当金	△12		△12	
投資その他資産計	403	2.5	347	1.8
固定資産合計	4,935	31.0	4,903	26.4
資産合計	15,930	100.0	18,562	100.0
（負債の部）				
Ⅰ　流動負債				
１　支払手形	791		843	
２　工事未払金	3,766		4,250	
３　短期借入金	1,800		2,207	
４　一年以内に返済予定の長期借入金	189		149	
５　一年以内に償還予定の社債	―		1,000	
６　リース債務	―		49	
７　未払金	1,762		946	
８　未払法人税等	44		46	
９　未成工事受入金	2,733		4,087	
10　賞与引当金	169		185	
11　完成工事補償引当金	20		24	
12　工事損失引当金	1,110		664	
13　その他	252		143	
流動負債合計	12,641	79.4	14,598	78.7
Ⅱ　固定負債				
１　社債	1,000		―	
２　長期借入金	438		149	
３　リース債務	―		80	
４　再評価に係る繰延税金負債	32		32	
５　退職給付引当金	822		850	
６　役員退職慰労引当金	88		90	
７　その他	9		5	
固定負債合計	2,391	15.0	1,208	6.5
負債合計	15,032	94.4	15,806	85.2

区分	前事業年度 （平成20年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）	当事業年度 （平成21年３月31日） 金額（百万円）		構成比 （％）
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１　資本金		1,089	6.8		1,669	9.0
２　資本剰余金						
資本準備金	789			580		
資本剰余金合計		789	4.9		580	3.1
３　利益剰余金						
(1)利益準備金	272			―		
(2)その他利益剰余金						
任意積立金	255			2		
繰越利益剰余金	△1,411			605		
利益剰余金合計		△883	△5.5		608	3.3
株主資本合計		994	6.2		2,857	15.4
Ⅱ　評価・換算差額等						
１　その他有価証券評価差額金		△8	0.0		△13	△0.1
２　土地再評価差額金		△88	△0.6		△88	△0.5
評価・換算差額等合計		△96	△0.6		△101	△0.6
純資産合計		897	5.6		2,755	14.8
負債純資産合計		15,930	100.0		18,562	100.0

(b)損益計算書

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅰ　完成工事高		24,604	100.0		27,323	100.0
Ⅱ　完成工事原価		24,838	101.0		25,560	93.5
完成工事総利益		—	—		1,763	6.5
完成工事総損失		234	△1.0		—	—
Ⅲ　販売費及び一般管理費						
１役員報酬	62			40		
２従業員給料手当	399			358		
３従業員賞与引当金繰入額	20			23		
４退職金	13			0		
５退職給付費用	25			27		
６役員退職慰労引当金繰入額	18			11		
７法定福利費	57			53		
８福利厚生費	12			7		
９事務用品費	55			44		
10通信交通費	125			81		
11減価償却費	4			11		
12支払設計料	27			1		
13その他	199	1,022	4.1	201	865	3.2
営業利益		—	—		898	3.3
営業損失		1,256	△5.1		—	—
Ⅳ　営業外収益						
１受取利息	2			12		
２受取配当金	1			6		
３資産賃貸収入	96			90		
４その他	49	150	0.6	66	175	0.6
Ⅴ　営業外費用						
１支払利息	80			96		
２社債利息	11			11		
３資産賃貸費用	217			189		
４その他	17	327	1.3	27	325	1.2
経常利益		—	—		748	2.7
経常損失		1,433	△5.8		—	—

区分	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日） 金額(百万円)		百分比 (%)
Ⅵ　特別利益						
１前期損益修正益	―			5		
２固定資産売却益	0			12		
３その他	2	2	0.0	0	17	0.1
Ⅶ　特別損失						
１固定資産売却損	―			1		
２固定資産除却損	22			14		
３投資有価証券評価損	―			12		
４その他	43	66	0.3	4	33	0.1
税引前当期純利益		―			732	2.7
税引前当期純損失		1,497	△6.1		―	―
法人税、住民税及び事業税	37			32		
法人税等調整額	△7	30	0.1	△2	30	0.1
当期純利益		―			702	2.6
当期純損失		1,527	△6.2		―	―

以　上